日刊木材新聞
発行所 日刊木材新聞社
〒135-0041 東京都江東区冬木23-4
編集・営業 ☎03・3820・3500
FAX03・3820・3519
総務・販売 ☎03・3820・3511
FAX03・3820・3518
https://jfpj.jp/
eメール info@jfpj.co.jp
購読料 1ヵ月 6,750円
©日刊木材新聞社 2025
本紙の無断複製(コピー・PDF)配布は、著作権の侵害にあたり違法です。

木材建材ウィクリー
Japan Lumber Reports
電子版

# 「APSストロング」の防錆タイプ開発

## 木造建築の高耐久化に対応

ティ・カトウ

ティ・カトウ（東京都、加藤俊行社長）のAPS事業部は、防錆に対応した新製品「APSストロング 防錆タイプ」を開発し、6月から本格的に販売を開始した。

APSストロング防錆タイプは、木造建築物の中大規模化が進み、建物を長期利用するために各部材の耐久性向上が求められるようになったことを受けて開発された。

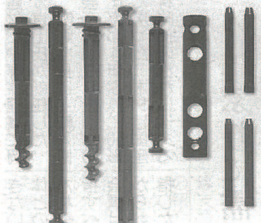
従来、アップルピンは、木材に含まれる木酸による錆の発生や防腐防蟻処理木材との接触による銅との電食（異種金属間の電位差による腐食）が課題だった。この課題を解決するため同社は、金属防錆処理に実績のある日本ラスパート（大阪府岸和田市、津村豊光社長）の「ラスパートR－ノンクロムー」（環境対応型の高耐食性表面処理技術）を塗装したAPSストロング 防錆タイプを開発した。

同製品は、6価クロム・3価クロムをはじめ、鉛・カドミウム・水銀など、RoHS指令で規制される物質を一切使用しない完全ノンクロム仕様で、欧州のREACH規制にも適合した環境配慮型製品だ。

また、異種金属が接触した際に生じる電位差による腐食の進行を抑制する優れた耐電食性を有する。さらに、表面焼成層が紫外線や雨などの自然環境による劣化を防ぎ、長期にわたって防錆効果を維持する。これらの性能により、コーシイプレザービングの「ハウスガードシステム」にも対応可能となっている。

APS工法は、アップルピンを柱や梁の内部に納める構造により、耐震性の強化とともに木造建築ならではの美しい意匠表現を可能にする工法で、住宅だけでなく非住宅でも幅広く採用されている。今回、防錆対応のAPSストロングを開発したことで、さらなる採用拡大が期待される。

APSストロング防錆タイプは当面、受注生産で対応する。また、性能の認知拡大を図るため、4～6日に開催された「非住宅木造建築フェア2025」にも出展した。


APSストロング 防錆タイプ

# 改正法施行で建築確認の検査機関負担増

## 4月以降の交付件数減少傾向

国交省

国土交通省は、4月の建築基準法と省エネ法の改正に伴い、法改正の影響を把握するため、法改正施行日前後の建築確認・省エネ適判の申請・審査状況について3月以降、調査している。今回の公表結果によると、建築確認申請は特定行政庁・指定確認検査機関への申請件数は4月前半以降、横ばい。しかし特定行政庁への申請は少ない傾向で、審査期間の処理件数が増加している。省エネ適判受け付けは4月後半をピークに減少傾向にある。

同調査は3月1日から6月30日までで、各月を前半と後半に分けて集計、報告する。

建築確認については、特定行政庁・指定確認検査機関の合計申請数が、3月前半2万5219件、3月後半約2万973件だった。

法改正施行後の4月前半は1万6073件、4月後半1万7578件、5月前半1万6951件で、年度変わりを境に申請数が減少し、4月以降はおおむね横ばいで推移している。

このうち、特定行政庁に限った申請は、3月前半2219件、3月前半1569件、4月前半1002件、4月後半1111件、5月前半998件と減少傾向となっている。

建築確認の交付数は4月以降、申請件数に対して少なく推移。特定行政庁・指定確認検査機関合計の交付件数推移は4月前半7858件、4月後半1万3610件、5月前半1万4535件となった。4月以降の申請件数が横ばい傾向のなかで、指定確認検査機関の処理負担が大きくなっていることがうかがえる。

省エネ適判受け付けは、所管行政庁・省エネ適判機関の合計数が、3月前半626件、3月後半874件だったのに比べ、法改正施行後は4月前半2295件、4月後半4075件、5月前半3762件と大幅に増え、4月後半をピークに減少している。

交付件数は4月後半まで増加し、以降、5月前半は横ばい。

こうした状況に対し国交省は、住宅、建築、設計、不動産等業界関連団体とも情報共有に動いている。

各団体からの共有事項として、「5月前半は申請書提出から確認済み証交付までおおむね30～35日で、改正法施行前と比べて1週間程度延びている」「法改正前の駆け込みで長期優良住宅の性能評価機関が混み、評価書交付が大幅に遅れている」「大手住宅事業者は3月中に前倒しで基礎着工をし、4～5月の上棟予定件数を減らさないように平準化を図っているようだ」といった指摘が出ている。

# チェマイナス製材所の従業員を解雇

## ウェスタン・フォレスト・プロダクツ

現地報道によると、ウェスタン・フォレスト・プロダクツ（カナダBC州）は、18日にチェマイナス製材所（BC州）の従業員55人を解雇する。

同製材所は米国・欧州・カナダ向けの生産が主で「日本向け工場ではないため日本向けには影響ない」（シッパー）とみられる。

同製材所は、バンクーバー島ノース・カウチン市に立地し、ウエスタンレッドシダーの丸太不足で、今月から一時閉鎖を余儀なくされていた。操業再開時期は原木の出材次第となるため未定としている。

信用を商う木材総合問屋
株式会社 ダイワコム
本社 東京都府中市西府町三ノ二二ノ二〇
電話 〇四二(三六三)二四二一(代)
埼玉本店 埼玉県日高市森戸新田七九ノ一
電話 〇四二(九八四)二二七七(代)

主な記事

▽3面 建材商況 好調一転、停滞感漂う
▽4面 九州版 中小製材所と国産材KD材の販売開始
▽5面 ランベックスジャパン 断熱等級7のモデルハウス
▽6面 日本の林業 現状と課題
▽7面 埼玉県で66年ぶりの植樹祭

TIMBERAM
～今ここにない形・技術を作り出す～
ティンバラム株式会社
構造用集成材
〒018-1734
秋田県南秋田郡五城目町大川大川字ウツツケ141-1
TEL018-875-2151㈹

丸美産業株式会社
代表取締役社長 嶺木一志　資材事業本部 取締役本部長 荒川武志　国際貿易部 事業部長 奥野喜代嗣
資材事業本部・国際貿易部　西部港物流センター
愛知県海部郡飛島村木場 1-32　TEL 0567-55-0161　FAX 0567-55-1606